

アルゼンチン治安情勢（2019年7月－9月期）

1 社会・治安情勢

8月11日に実施された大統領選挙予備選挙以降、政権交代の可能性が高くなり、今後の経済政策の中期的見通しの不確実性が高まったためや、昨年から続く不安定な経済情勢もあり、首都ブエノスアイレス（以下「ブ」という。）市を中心として、政府の経済政策への反対、食料価格が高騰していることに伴う貧困者に対する緊急食料支援や、食料価格の引き下げ、最低賃金の引き上げ等を要求する、反政府団体や各種労働組合によるデモやストが各地で活発となっている。また、一般犯罪については、ブ市を中心として、銃器を使用した殺人、強盗等凶悪犯罪が引き続き発生しているため、十分に注意する必要がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向（今期に当館へ寄せられた邦人被害及び当地にて報道された事案の一部を抜粋。）

（1）政府等の発表

ア 治安省は、8月に昨2018年の犯罪統計を公表した。同統計によると、国内における殺人被害者数は、10万人当たり5.3人で、ラテンアメリカの中では、チリに続いて2番目に低い数値となっており、現在のマクリ政権の発足前となる2014年と比較すると、約30%減少している。また、犯罪総数においても、10万人当たりの発生率は3742.8件から3489.5件と6.8%と減少している。一方で、近年で比較すると、2017年比で、強盗は920.2件から955.5件、窃盗は578.2件から623.6件と増加傾向にある。

イ コンサルタント会社「DIAGNOSTICO POLITICO」が独自に調査した本年におけるデモや道路封鎖（ピケテロ）の状況は、8月に524件の道路封鎖又はデモが行われ、今年で最も発生件数が多い月となり、7月と比較すると、約36%増加となった。これは8月11日に実施された大統領選挙予備選挙の結果が大きく影響しているものとみられ、同結果を踏まえ政権交代の可能性が高まったことを受け、10月に予定されている本選に向けて、現与党及び政権復帰の可能性をを高めた野党双方に対する示威行為として、デモ等発生件数は今後増えていくものと考えられる。さらに政権交代の可能性が意識されていることから、左派系団体や道路封鎖グループは、現政権と予備選挙で最多票数を得た野党に対し、影響力と圧力をかけているようにも見られるとの分析を表した。

（2）邦人被害事案

ア 強盗

（ア）8月30日午後0時30分頃、ブエノスアイレス市近郊に事務所を持つ企業の社員2名は、市内での会議に参加後、車1台を使用して事務所に戻った。

会社の正門を通過し、所定の位置に車を駐車した際、突然、車の後部座席の窓ガラスが割られた。周囲を確認すると、強盗犯4名とバイク2台が車の後方におり、その内の一人が後部座席の足元においてあったリュックを強奪し、全員バイクに分乗して逃走した（この間約20秒）。被害者等に身体的被害はなかった。

（イ）9月14日午前11時30分頃、地下鉄D線の車内において、当地在住の邦人女性が、友人、子供らと混雑した地下鉄に乗車中、突然50歳位の男性が、被害者と友人等の間に無理矢理入り込んできた。被害者は当時、肩掛け式のバックを身体の前に携行していたが、混雑の影響で身体の脇の方はずれ、また、子供と車内で離れた位置になってしまったために、子供と男の動向に気をとられつつ身動きがとれない状況となっていた。目的地に到着してバックを点検したところ、閉めていたチャックが10cm程開けられ、中に入っていたスマートフォンが抜き取られていることに気が付いたもの。被害者等に身体的被害はなかった。

（3）邦人以外の被害事案

ア 殺人

（ア）7月8日午前1時半頃、ブ市サン・クリストバル地区の売店に、4人組の武装強盗が押し入り、店内にいた37歳の男性店長を脅し金品を要求した。店長は、護身用の空気銃で抵抗しようとしたため、強盗に発砲されて死亡した。強盗犯は車で逃走した。

（イ）9月8日午前3時半頃、ブ市パレルモ地区において、交通整理に当たっていた男女の市職員が、猛スピードで走行する車に轢かれ、女性が死亡し、男性が重傷を負った。

イ 強盗等

（ア）7月28日午後8時頃、ブ市サン・テルモ地区において、武装した男が民家に押し入り、金品を奪って逃走した。しかし、逃走途中で、通報を受けて駆け付けた警官に囲まれたため、男は所持していた銃で自殺した。

（イ）8月4日未明、ブ市ビジャ・クレスポ地区において、路上駐車していた車からカーステレオを盗んでいた2人組のバイク強盗（モトチョロス）が、パトロールをしていた警官に発見されたために逃走した。逃走中に、強盗犯のうちバイクの後部座席に座っていた男がバイクから転落して路駐していたバスに衝突して死亡し、もう1人はそのまま逃走した。強盗犯が死亡した現場からは、カーステレオ5台分が入ったリュックが押収された。

（ウ）9月4日、ミシオネス州のプエルト・イグアス市において、現政権の経済政策に抗議するデモ隊が、道路を塞ぎ空港と市内を結ぶ交通に大きな影響がでた。この町はイグアスの滝の観光拠点であるため、滝を訪れた観光客にも影響がおよび、徒歩で道路封鎖を突破しようとした観光客が、デモ隊から暴力を受ける等の被害が発生した。

（エ）9月24日午前11時半頃、ブ州ラ・プラタ市内の銀行に、覆面と防弾チョッキを着用した6人組の強盗が押し入った。強盗団は銀行の支配人と窓口にいた

行員に暴行を加え、現金500万ペソと8万ドルを奪い車で逃走した。

ウ その他

9月24日、エセイサ空港において、スペイン行きエア・ヨーロッパの便の預け荷物から、258kgのコカインが空港警察及び税関によって押収された。押収された薬物の末端価格は約1億4千万ペソで、9個のスーツケースから発見され、同空港においての過去最高の押収量となった。警察はこれに関連する26カ所で家宅捜索を行い、事件への関与が疑われる13人(うち空港警察官3人)を逮捕した。

3 テロ・爆弾事件発生状況

近年アルゼンチンの治安当局が「テロ」と認定する活動及び爆弾事件は確認されていない。(大規模爆弾テロは、1992年3月及び94年7月にイスラエル関連施設(在亜イスラエル大使館及びAMIA:イスラエル共済組合会館)に対し発生)。しかしながら、頻度は低いものの、爆発物事案(脅迫を含む)は度々報道されている。今期については爆発物事案は確認されなかった。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

誘拐特捜部(UFESSE:UNIDAD DE FISCAL ESPECIALIZADA EN SECUESTRO EXTORSIVO)が、7月に発表したところによると、今年の上半期(1月から6月)に、ブ市、及びブ市から約40km圏の大ブエノスアイレス圏内において、誘拐事件が計23件発生しており(国内全体では同時期に計25件)、前年同時期と比較すると約54%減少(2018年上半期は計46件)し、ここ数年減少傾向にある。また、誘拐事件の約95%は、簡易誘拐とも呼ばれる連れ回し強盗であり、拘束される時間は、平均で約1時間以内となっている。専門家は、誘拐事件が減少している理由として、手間のかかる誘拐より、より手軽なバイク強盗(モトチョロス)へ移行している可能性があるとしている。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

日系進出企業が脅迫やバッシング等の嫌がらせ行為の対象となったり、現地で活動を展開する上で明らかな阻害要因となりうる事項は確認されていない。